

市議会議員
かけのまち子

電話/Fax 53-7727
kakenom@xj.commufa.jp



市議会議員
みわ 陽子

電話/Fax 54-6712
yokko0520mi@yahoo.co.jp



No 573 2025.4.24
日本共産党江南市委員会

あすの江南

元市議 森ケイ子 電話/Fax 57-2753
元市議 東よしき 電話/Fax 54-7977

* 困り事は早めにお気軽にご相談ください

日本共産党江南市議員団 HP 検索

4月臨時
議会

(仮称)多世代交流プラザ 建築・電気設備・管工事契約締結を議決

2025年度、26度に合計14億6,498万円

4月21日に4月臨時議会を開催。初めに新しく教育長に就任した高田和明さんから挨拶がありました。

法改正に伴う条例改正1議案と、老人福祉センター取壊し後の(仮称)多世代交流プラザ(愛称)ウィステリアプラザの建設にあたり、建築工事・電気設備工事・管工事の3つの工事契約締結の議案が出されました。

ウィステリアプラザ建設にあたっては一般競争入札が行われ、業者が決定しました。

建築工事は佐藤工業(名古屋市)・昭和土建(江南市)・波多野(江南市)特定建設工事共同企業体1社のみの応札で、11億円(税込

み)で落札。電気工事は4社の応札で(株)奥村電気(一宮市)が1億9228万円(税込み)で落札。管工事は6社の応札で(株)ヤジマ(江南市)が1億7270万円(税込み)で落札しました。

3階建て延べ床面積2,946.58㎡、国際交流協会、社会福祉協議会、中央コミュニティセンター、統合児童館が入る多機能会館の建設が始まり、竣工は2026年7月の予定です。

なお統合児童館には、別途、室内大型遊具(予算1,947万円)を設置する予定です。



* (仮称)多世代交流プラザには、建替え前のような老人福祉センター機能はありません。統合児童館は、現在の交通児童遊園、古知野、藤ヶ丘児童館の3館廃止が前提。このため特に藤ヶ丘児童館は、地元から存続を求める声があがっています。

万博修学旅行の安全対策を申し入れ

市内小中学校の中には、5月と10月に大阪・関西万博への修学旅行を計画している学校があります。

しかし開幕直前に、引火したら爆発する濃度のメタンガスが検出され、他にも、熱中症や強風・雨天時の対応、地震など災害時の避難経路が不明確である等、安全にかかわる不安があります。

日本共産党議員団は教育長に対し14日、「大阪万博への修学旅行についての要望書」を提出しました。

「万博修学旅行については学校任せにせず、教育委員会として安全配慮義務が果たされているかの確認と今後危険な状態が確認された場合には行先変更も含めて助言するよう」要望しました。(要望書全文は市議団HPに)



【施設設備の概要】 延床面積 2946.58㎡

1階……国際交流協会、社会福祉協議会、倉庫、ボランティアセンター、相談室

市老連、更生保護室、多世代交流スペース

2階……中央コミュニティセンター【貸室】(会議室、多目的室、和室、サークル室)、防災倉庫
娯楽・交流スペース

3階……統合児童館(遊戯室、球技スペース、図書室、学習室、集会室、保育スペース、創作活動スペース)

駐車場は58台分。他にこれまでの借地駐車場(2か所をそのまま活用)

買い物支援の移動販売車、準備はじまる

江南市と市社会福祉協議会、(株)マックスバリュ東海が協定を結び、移動販売車を走らせる準備が始まりました。目的は「買い物支援と地域の見守り活動の推進」。



4月の区長町総代会で説明があり、今後希望する区で話し合いが持たれます。移動販売車が駐車できるスペースがあり、近隣の人々の利用が見込める地域でまともなれば、週1回、決まった時刻、決まった場所に生鮮食品や総菜、日用品など約500品目を積載した移動販売車が来ることになります。

近くにスーパーやドラッグストアなどがないところでは喜ばれるかもしれませんが、サービス料として商品1点につき税込11円高くなります。いったん始めても、利用なしの回が続くと販売場所が変更になります。

自衛隊への18歳名簿の提供は止めて！ 除外希望の人は5月中に市役所に

江南市は今年度中に18歳になる人の名簿を自衛隊に提供する予定です。昨年度は、自衛隊が市に送ってきたタックシールに氏名、住所、郵便番号を打ち出し提供しました。

自衛隊への入隊を呼びかけるダイレクトメールを届けてほしくない人は、電子申請または郵送で5月末までに、市役所総務課に対し、提供名簿から除外して欲しい旨を申請し意思表示する必要があります。

必要書類や申出書は市のHP各課のページから総務課に入り、「自衛官募集に係る募集対象者情報の提供について」をクリックすると出てきます。(右QRコードからも可)



多くの自治体は「自衛隊法施行令」にもとづき名簿提供を正当化していますが、個人情報勝手に使われることに納得できないと裁判に訴えている18歳もいます。

「個人情報守れ」の声をあげていきましょう。